

## 平成21年11月期 決算短信

平成22年1月12日  
上場取引所 東

上場会社名 キューピー株式会社

コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長

(氏名) 井上 伸雄

TEL 03-3486-3331

定時株主総会開催予定日 平成22年2月23日

配当支払開始予定日

平成22年2月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	452,239	4.6	17,731	26.3	18,414	29.8	9,036	17.0
20年11月期	473,951	1.3	14,036	11.3	14,184	10.4	7,721	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	59.56		6.2	6.5	3.9
20年11月期	50.77		5.4	4.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 231百万円 20年11月期 89百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	275,650	170,804	53.8	978.33
20年11月期	291,792	163,580	49.0	941.79

(参考) 自己資本 21年11月期 148,412百万円 20年11月期 142,905百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	31,301	11,548	18,462	27,831
20年11月期	14,466	9,687	5,712	26,705

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期		7.00		8.00	15.00	2,276	29.5	1.6
21年11月期		7.50		9.50	17.00	2,579	28.5	1.8
22年11月期 (予想)		8.00		8.00	16.00		25.0	

(参考) 当期の1株当たり期末配当金につきましては、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

## 3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	238,000	5.3	9,000	19.0	9,000	15.2	4,700	16.0	30.98
通期	483,000	6.8	19,300	8.8	19,300	4.8	9,700	7.3	63.94

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年11月期	155,464,515株	20年11月期	155,464,515株
期末自己株式数	21年11月期	3,765,068株	20年11月期	3,726,451株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	226,336	3.8	8,974	65.4	10,237	57.9	5,326	49.6
20年11月期	235,383	1.3	5,424	16.6	6,485	7.8	3,560	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年11月期	35.09	
20年11月期	23.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
21年11月期	190,876		120,971		63.4	797.18		
20年11月期	204,549		118,120		57.7	778.20		

(参考) 自己資本 21年11月期 120,971百万円 20年11月期 118,120百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「経営成績 2. 次期の業況見通し」をご参照下さい。

# 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 全般

当期におけるわが国経済は、一昨年来の経済危機が雇用情勢などに深刻に影響し、個人消費が低迷を続ける極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、健康ニーズに対応した独自商品の強化や、中食・外食・食品メーカーなどのフードサービス市場において当社グループのユニークさを活かした魅力あるメニューの提案に努めるなど市場の活性化を図ったほか、部門を跨ぐコスト低減活動に注力しました。

その結果、当期の売上高は、前期に比べ217億12百万円（△4.6%）減の4,522億39百万円となりました。利益面については、生産歩留りの改善や販売促進費の効率的な活用などのグループコストの低減に努めたほか、主原料の落ち着きにより、営業利益は177億31百万円と前期比36億95百万円（26.3%）、経常利益が184億14百万円と前期比42億30百万円（29.8%）、当期純利益は90億36百万円と前期比13億15百万円（17.0%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

### (2) 事業の種類別セグメントの概況

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前期	当期	増減（金額）	増減（比率）
食品事業	377,909	360,268	△17,641	△4.7%
調味料・加工食品	177,645	174,964	△2,681	△1.5%
健康機能	18,172	17,751	△421	△2.3%
タマゴ	88,315	81,621	△6,694	△7.6%
サラダ・惣菜	93,775	85,931	△7,844	△8.4%
物流事業	96,041	91,970	△4,071	△4.2%
合計	473,951	452,239	△21,712	△4.6%

#### <食品事業>

食品業界においては、節約志向の高まりから内食回帰の傾向が続き、外食や中食での消費は低迷しました。

このような状況の中、食品事業においては、お客様の健康志向に沿って市場の開拓に努めたほか、独自技術を活かした付加価値の高い商品の拡大を推進しました。

主原料の購買面では、食油価格および鶏卵価格ともに落ち着きを見せました。

それらの結果、食品事業の売上高は前期に比べ176億41百万円（△4.7%）減の3,602億68百万円、営業利益については197億41百万円と前期比37億36百万円（23.3%）の増益となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 調味料・加工食品

サラダ調味料は、マヨネーズにおける価格改定やドレッシングの小容量化による値頃感の実現から堅調に推移し、中でも健康訴求マヨネーズタイプは大幅に伸長しました。一方、加工食品が消費低迷の影響を受けて減少し、売上高は前期に比べ26億81百万円（△1.5%）減の1,749億64百万円となりました。

#### ② 健康機能

ヒアルロン酸が食品・化粧品用途で伸長し、ヒアロオリゴなどの高機能ヒアルロン酸も順調でした。オンリーワン商品である流動食補助食品については、病院などに対して機能の優位性の啓蒙活動を進めました。他方、育児食が節約志向の流れを受けて前期を下回り、売上高は前期に比べ4億21百万円（△2.3%）減の177億51百万円となりました。

#### ③ タマゴ

加工技術を活かした機能性液卵（エクセルエッグ）などが製菓や製パン業界への提案強化により好調だったものの、鶏卵相場に連動させた価格で販売する商品への相場安の影響や米国市場の低迷から、売上高は前期に比べ66億94百万円（△7.6%）減の816億21百万円となりました。

## ④ サラダ・惣菜

カット野菜や健康訴求サラダ（「ハーフ」を用いた低カロリーサラダや、多品目の野菜を使用したバランスサラダ）が拡大しましたが、生活防衛意識の高まりを受けた低価格品へのシフトや取扱商品の選択と集中を進めた影響などから、売上高は前期に比べ78億44百万円（△8.4%）減の859億31百万円となりました。

## ＜物流事業＞

食品物流業界においては、燃料価格は落ち着いたものの、消費低迷による輸送需要の減少や同業者間の競争の激化など厳しい経営環境で推移しました。

このような情勢の下、当社グループの物流事業は、新規取引の開拓や業務の標準化を図るとともに物流品質の向上を推し進めましたが、取扱数量減の影響を受けました。

以上の結果、物流事業の売上高は前期に比べ40億71百万円（△4.2%）減の919億70百万円となりました。営業利益については、パレット費用の削減などの合理化に努めたことにより22億45百万円と前期比3億20百万円（16.6%）の増益となりました。

## 2. 次期の業況見通し

(単位 百万円)

	当期実績	来期見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	452,239	483,000	30,761	6.8%
営業利益	17,731	19,300	1,569	8.8%
経常利益	18,414	19,300	886	4.8%
当期純利益	9,036	9,700	664	7.3%

次期は、景気の一層の下振れや雇用情勢のさらなる悪化が懸念されるなど、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われまます。

当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画の初年度にあたり、「事業基盤の強化」においては、サラダ調味料の拡大、タマゴの競争力向上、ヒアルロン酸の強化を推し進めるとともに、生産配置の適正化やサラダ・惣菜事業の関東エリアの強化に取り組みます。また「新たな展開への挑戦」では、国内においては、新たなソースの打ち出しなどにより市場の深耕を図るほか、海外では、中国へのさらなる浸透、タイのフードサービス市場の開拓やマレーシアへの進出を図るなど東アジアでの拡大を推進してまいります。

次期の業績につきましては、現時点では売上高4,830億円、営業利益193億円、経常利益193億円、当期純利益97億円を見込んでおります。

### 3. 当期の財政状態

#### (1) 財政状態の状況

当期末の総資産は、前期末の2,917億92百万円に対して161億42百万円減少し、2,756億50百万円となりました。前期末と比べて変動の大きかった主なものは、「現金及び預金」の減少21億12百万円、「受取手形及び売掛金」の減少101億34百万円、「たな卸資産」の減少40億44百万円、「有形固定資産」の減少21億46百万円、投資有価証券増加および前払年金費用増加などによる「投資その他の資産」の増加32億21百万円であります。

負債は、「支払手形及び買掛金」の減少121億37百万円、「借入金」の減少57億63百万円、「社債」の減少100億円、「未払法人税等」の増加41億85百万円などにより前期末の1,282億11百万円から233億65百万円減少し、1,048億46百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加69億16百万円、「為替換算調整勘定」の減少13億9百万円、「少数株主持分」増加17億16百万円などにより前期末の1,635億80百万円から72億24百万円増加し、1,708億4百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,466	31,301	16,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,687	△ 11,548	△ 1,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,712	△ 18,462	△ 12,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 87	△ 265	△ 178
現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	△ 1,021	1,025	2,046
現金及び現金同等物の期首残高	27,699	26,705	△ 994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	100	73
現金及び現金同等物の期末残高	26,705	27,831	1,126

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益が165億95百万円、減価償却費が129億80百万円、売上債権の減少額が104億80百万円、たな卸資産の減少額が40億23百万円となり、一方、仕入債務の減少額が120億59百万円、法人税等の支払額が35億5百万円となったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは313億1百万円の収入（前期は144億66百万円の収入）となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

設備投資のための支出が107億30百万円、投資有価証券取得のための支出が34億61百万円となったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは115億48百万円の支出（前期は96億87百万円の支出）となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

借入金の減少が57億19百万円、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払いが23億52百万円となったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは184億62百万円の支出（前期は57億12百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は278億31百万円となり、前期末に比べて11億26百万円増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期
自己資本比率（％）	49.8	47.3	48.3	49.0	53.8
時価ベースの自己資本比率（％）	58.6	54.6	59.3	55.3	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	2.0	1.9	2.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.5	42.1	32.9	21.6	60.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

#### 4. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

配当金は連結自己資本配当率（DOE）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.5%以上を維持することを原則といたします。なお、連結配当性向につきましては25%を目安といたします。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭の普通配当に創立90周年記念配当2円を加え、1株当たり9円50銭とさせていただきます。年間配当金は、8月に実施した中間配当金7円50銭を含め1株当たり17円となります。

これにより、連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は28.5%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定いたしております。

#### 5. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年2月27日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir\\_library05.html](http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html)

（金融庁ホームページ EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

# 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社68社、関連会社15社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

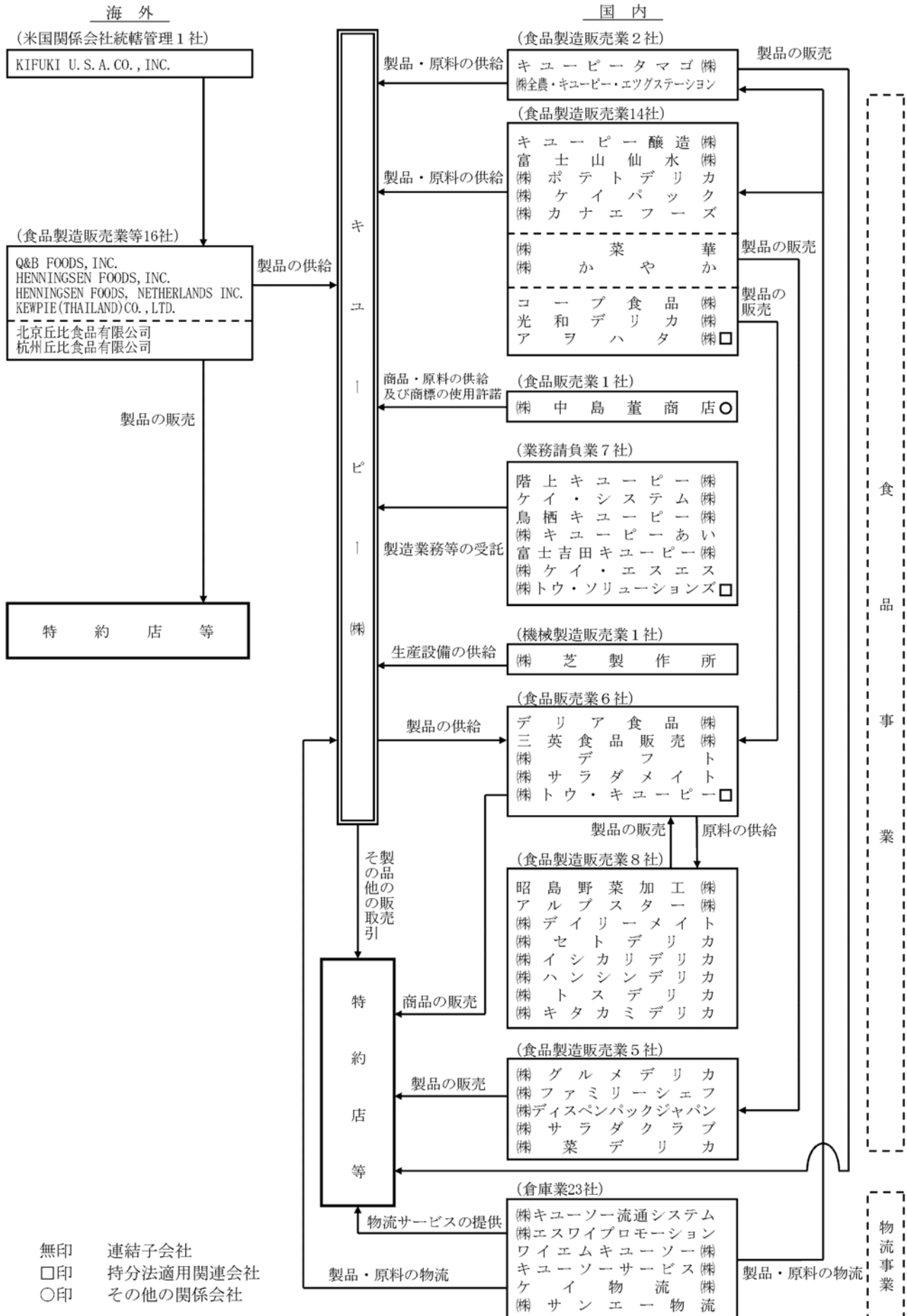
当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
食品事業		
調味料・加工食品	キユーピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キユーピー醸造株式会社	食 酢
	三英食品販売株式会社	調味料
	キユーピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キユーピー株式会社	ベビーフード、医療食、 介護食、ヒアルロン酸等
タマゴ	キユーピータマゴ株式会社 株式会社全農・キユーピー・エツグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キユーピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キユーピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
	株式会社ポテトデリカ	サラダ、コロッケ等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社ファミリーシェフ	惣菜、サラダ等
	株式会社サラダクラブ	カット野菜、サラダ等
物流事業	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション	食品の運送等
	ワイエムキューソー株式会社	

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]





# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生を通じた様々な食の場面に、“キユーピーグループならではの”のこだわりある製品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

## 2. 目標とする経営指標

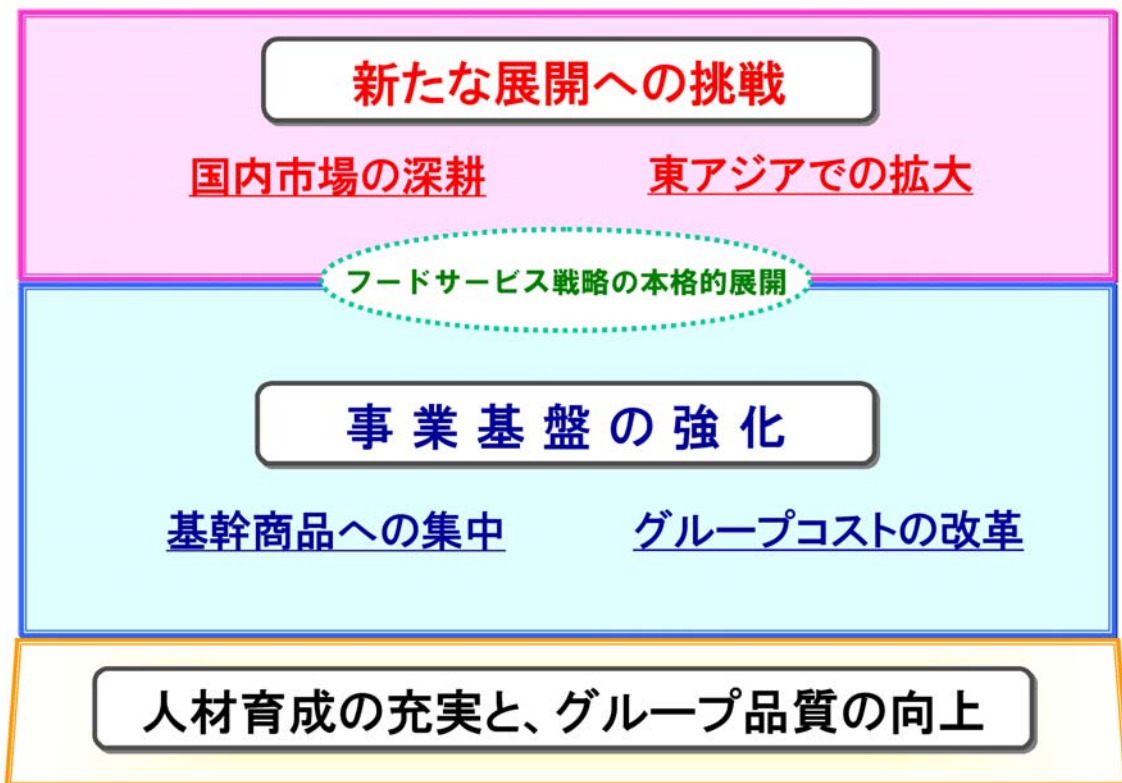
当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成24年度において、売上高5,250億円、営業利益235億円（売上高営業利益率4.5%）、経常利益235億円、当期純利益115億円、総資産経常利益率（ROA）7.5%をそれぞれ達成することを目標としております。

## 3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

### (1) 基本方針

当社グループは、中期経営計画において「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。



## (2) 事業別戦略

事業区分	事業戦略	
	新たな展開への挑戦	事業基盤の強化
調味料・加工食品	グループの強みを融合させた商品・販売展開で、ユニークな食シーンを創出	
	<u>新ソースワールド展開で領域を拡大</u> ◇得意な「技術・商品」×「情報」を組み合わせた商品展開 ◇グループ販路を活用し、成長業態への展開拡大  <u>東アジアでの調味料の拡大</u>	<u>基幹商品の磐石化を推進</u> ◇サラダ調味料の収益力を強化
健康機能	独自の健康機能価値商品とサービスを提供し社会に貢献	
	<u>独自素材と強み技術の融合による展開</u> ◇卵黄レシチンの高度利用による微細乳化技術を医薬用途に展開 ◇消化吸収に優れた独自の流動食と、オンリーワンの流動食補助食品を拡大	◇ヒアルロン酸の新市場を創出 ◇在宅介護食市場を拡大
タマゴ	既存領域の競争力強化と、新領域の拡大でタマゴワールドを築き上げる	
	◇タマゴ新領域の拡大 ◇タマゴ加工品のチルド展開を加速 ◇卵白の付加価値化を推進	<u>基幹商品への集中</u> ◇タマゴ素材品の供給力拡大と付加価値化 ◇タマゴ加工品主力商品の競争力拡充  <u>グループコストの改革</u> ◇素材、加工の生産配置の適正化 ◇生産原価と事業コストの低減
サラダ・惣菜	全国規模のネットワークとエリア毎の対応力で、新たな市場の開拓を推進する	
	◇グループ資源を活かした商品開発を推進 ◇新たなカテゴリーの創出に挑戦 ◇新たな販路の開拓を強化	◇サラダとカット野菜の競争力を高めシェア拡大 ◇エリア別に生産配置の適正化を推進 ◇事業インフラの共有化を推進
物流システム	物流品質の向上と機能の強化で、新たな食品物流を創造	
	◇専用物流サービス提供力の強化 ◇輸入貨物取り扱いインフラの整備	◇業務の標準化の定着 ◇物流機能の再構築 ◇情報系システムの構築

## (3) 連結業績目標

(金額の単位：億円)

	平成21年度実績	平成24年度目標	増減	年平均伸長率
売上高	4,522	5,250	+728	5.1%
営業利益	177	235	+58	9.9%
営業利益率	3.9%	4.5%	+0.6%	—
経常利益	184	235	+51	8.5%
当期純利益	90	115	+25	8.5%
ROA (総資産経常利益率)	6.5%	7.5%	+1.0%	—

(セグメント別) 上段=売上高、中段=営業利益、下段=営業利益率

(金額の単位：億円)

	平成21年度実績	平成24年度目標	増減
食品事業	3,602	3,980	+378
	197	246	+49
	5.5%	6.2%	+0.7%
物流事業	919	1,270	+351
	22	32	+10
	2.4%	2.5%	+0.1%
全社費用・消去	—	—	—
	△42	△43	△1
	—	—	—
《 合計 》	4,522	5,250	+728
	177	235	+58
	3.9%	4.5%	+0.6%

(注) 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,260	23,148
受取手形及び売掛金	71,476	61,342
有価証券	5,000	5,000
たな卸資産	18,432	—
商品及び製品	—	9,529
仕掛品	—	762
原材料及び貯蔵品	—	4,097
繰延税金資産	1,595	2,141
その他	4,307	2,709
貸倒引当金	△464	△356
流動資産合計	125,607	108,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,303	123,890
減価償却累計額	△71,203	△75,054
建物及び構築物（純額）	50,099	48,835
機械装置及び運搬具	121,966	125,623
減価償却累計額	△98,027	△102,742
機械装置及び運搬具（純額）	23,939	22,880
土地	40,305	40,463
リース資産	—	780
減価償却累計額	—	△83
リース資産（純額）	—	696
建設仮勘定	2,280	1,535
その他	8,178	8,747
減価償却累計額	△6,633	△7,134
その他（純額）	1,545	1,613
有形固定資産合計	118,170	116,024
無形固定資産		
ソフトウェア	1,827	1,858
その他	418	402
無形固定資産合計	2,246	2,261
投資その他の資産		
投資有価証券	17,683	19,795
長期貸付金	787	1,142
前払年金費用	17,673	18,446
繰延税金資産	596	591
その他	9,194	9,740
貸倒引当金	△166	△726
投資その他の資産合計	45,768	48,989
固定資産合計	166,184	167,276
資産合計	291,792	275,650

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,160	37,023
短期借入金	16,067	11,537
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	15,022	13,292
未払費用	7,427	8,535
未払法人税等	1,744	5,929
繰延税金負債	16	3
売上割戻引当金	692	1,067
賞与引当金	764	643
役員賞与引当金	53	93
その他	481	651
流動負債合計	101,431	78,778
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	13,977	12,744
繰延税金負債	7,527	7,293
退職給付引当金	2,304	2,623
役員退職慰労引当金	147	—
その他	2,322	2,907
固定負債合計	26,779	26,068
負債合計	128,211	104,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,432	29,432
利益剰余金	94,480	101,396
自己株式	△3,804	△3,843
株主資本合計	144,212	151,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,213
繰延ヘッジ損益	△74	△58
為替換算調整勘定	△2,522	△3,831
評価・換算差額等合計	△1,307	△2,676
少数株主持分	20,675	22,391
純資産合計	163,580	170,804
負債純資産合計	291,792	275,650

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	473,951	452,239
売上原価	367,285	342,978
売上総利益	106,665	109,261
販売費及び一般管理費	92,629	91,529
営業利益	14,036	17,731
営業外収益		
受取利息	379	307
受取配当金	333	296
持分法による投資利益	89	231
その他	508	589
営業外収益合計	1,310	1,424
営業外費用		
支払利息	685	516
開業費償却	122	—
その他	353	226
営業外費用合計	1,162	742
経常利益	14,184	18,414
特別利益		
前期損益修正益	—	15
固定資産売却益	230	28
投資有価証券売却益	174	—
関係会社株式売却益	985	—
補助金収入	—	24
その他	98	38
特別利益合計	1,488	107
特別損失		
固定資産売却損	18	63
固定資産除却損	755	669
投資有価証券評価損	404	—
貸倒引当金繰入額	2	54
基幹システム移設費用	260	—
減損損失	—	982
その他	354	155
特別損失合計	1,795	1,926
税金等調整前当期純利益	13,876	16,595
法人税、住民税及び事業税	3,680	7,307
法人税等調整額	1,607	△713
法人税等合計	5,288	6,594
少数株主利益	867	964
当期純利益	7,721	9,036

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,432	29,432
利益剰余金		
前期末残高	88,786	94,480
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	104	232
剰余金の配当	△2,132	△2,352
当期純利益	7,721	9,036
当期変動額合計	5,693	6,916
当期末残高	94,480	101,396
自己株式		
前期末残高	△2,655	△3,804
当期変動額		
自己株式の取得	△1,148	△39
当期変動額合計	△1,148	△39
当期末残高	△3,804	△3,843
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	139,667	144,212
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	104	232
剰余金の配当	△2,132	△2,352
当期純利益	7,721	9,036
自己株式の取得	△1,148	△39
当期変動額合計	4,544	6,876
当期末残高	144,212	151,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,416	1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,127	△75
当期変動額合計	△2,127	△75
当期末残高	1,288	1,213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	15
当期変動額合計	△179	15
当期末残高	△74	△58
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,790	△2,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△731	△1,309
当期変動額合計	△731	△1,309
当期末残高	△2,522	△3,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,731	△1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,038	△1,369
当期変動額合計	△3,038	△1,369
当期末残高	△1,307	△2,676
少数株主持分		
前期末残高	19,741	20,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	1,715
当期変動額合計	934	1,715
当期末残高	20,675	22,391



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	161,140	163,580
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	104	232
剰余金の配当	△2,132	△2,352
当期純利益	7,721	9,036
自己株式の取得	△1,148	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,104	346
当期変動額合計	2,440	7,223
当期末残高	163,580	170,804

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成19年12月1日	（自	平成20年12月1日
	至	平成20年11月30日）	至	平成21年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		13,876		16,595
減価償却費		13,408		12,980
減損損失		—		982
のれん償却額		25		0
持分法による投資損益（△は益）		△89		△231
投資有価証券評価損益（△は益）		404		2
ゴルフ会員権評価損		45		15
退職給付引当金の増減額（△は減少）		8		360
前払年金費用の増減額（△は増加）		△3,565		△770
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△705		△147
売上割戻引当金の増減額（△は減少）		△621		374
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		△8		40
賞与引当金の増減額（△は減少）		△59		△121
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△71		447
受取利息及び受取配当金		△713		△604
支払利息		685		516
投資有価証券売却損益（△は益）		△160		△0
関係会社株式売却損益（△は益）		△985		—
固定資産除売却損益（△は益）		544		704
売上債権の増減額（△は増加）		△1,559		10,480
たな卸資産の増減額（△は増加）		△1,947		4,023
仕入債務の増減額（△は減少）		10,000		△12,059
未払金の増減額（△は減少）		△6,821		△1,867
未払消費税等の増減額（△は減少）		△453		941
長期未払金の増減額（△は減少）		375		△48
その他		△850		2,083
小計		20,762		34,698
利息及び配当金の受取額		1,039		625
利息の支払額		△668		△517
法人税等の支払額		△6,668		△3,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,466		31,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,170	△10,730
無形固定資産の取得による支出	△562	△798
投資有価証券の取得による支出	△135	△3,461
投資有価証券の売却による収入	338	1,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,843	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	90	—
貸付けによる支出	△515	△459
貸付金の回収による収入	390	815
定期預金の預入による支出	△1,468	△463
定期預金の払戻による収入	1,422	3,554
その他	1,107	△1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,687	△11,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	106,287	—
短期借入金の返済による支出	△106,934	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△900
リース債務の返済による支出	—	△108
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,953	△4,819
少数株主からの払込みによる収入	179	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,132	△2,352
少数株主への配当金の支払額	△211	△241
自己株式の取得による支出	△1,148	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,712	△18,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△265
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,021	1,025
現金及び現金同等物の期首残高	27,699	26,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	100
現金及び現金同等物の期末残高	26,705	27,831

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は48社であります。主要な連結子会社は、(株)キユーソー流通システム、キユーピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キユーピー・エツグステーションであります。当連結会計年度において、非連結子会社であった(株)サンエー物流については重要性が増したため、持分法非適用関連会社であったKEWPIE (THAILAND) CO., LTD. は実質的に支配していると認められることとなったため連結の範囲に含めております。

非連結子会社は20社であり、主要な非連結子会社は、(株)キユーソーエルプラン、大阪サンエー物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は6社であります。主要な持分法適用の関連会社はアヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社（(株)キユーソーエルプラン他19社）および関連会社（Thai Q.P.Co., Ltd. 他8社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの会社の10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## (イ) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。
- ② 持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

## (ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として、月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (会計処理の変更)

## 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円減少しております。

また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については「売上原価」に計上区分を変更しております。これにより、従来と同一の方法によった

場合に比べて、営業利益が176百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ574百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計処理の変更）

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。

また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。

(へ) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

連結子会社㈱カナエフーズ他13社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年11月以後開催された各社の取締役会において、平成21年1月以後開催の各社の定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成21年1月以後開催の各社の定時株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当連結会計年度末残高合計89百万円を固定負債の「その他」として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引および借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,353百万円、739百万円、5,338百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は7百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ115,296百万円、△116,196百万円であります。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要なのれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																									
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 偶発債務（保証債務） 807百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,991百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,252百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 研究開発費 3,218百万円 研究開発費はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>2. _____</p>	有形固定資産	8,991百万円	計	8,991百万円	短期借入金	1,489百万円	長期借入金	2,762百万円	計	4,252百万円	投資有価証券	3,980百万円	出資金	408百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 偶発債務（保証債務） 578百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,292百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 研究開発費 3,167百万円 研究開発費はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="2">工場</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの食品事業は当連結会計年度において、関東地区の将来にわたる効率的な生産体制を構築するため、生産拠点の再編計画を決定しました。この再編計画において、当社の仙川工場は生産機能を周辺工場に移設・集約し、平成23年3月を目処に生産を終了する予定となりました。</p> <p>また、当社グループの物流事業は当連結会計年度において、従来共用資産としてグルーピングしていた社員寮について、売却処分意思決定を行いました。</p> <p>これに伴い、収益性が当初の予想より低下した当社の仙川工場の建物及び構築物他ならびに売却処分意思決定を行った物流事業の社員寮の土地および建物及び構築物について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失982百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、これらの資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額または売買契約価額により算定しております。</p>	有形固定資産	5,292百万円	計	5,292百万円	短期借入金	1,010百万円	長期借入金	1,962百万円	計	2,973百万円	投資有価証券	3,895百万円	出資金	708百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	工場	建物及び 構築物他	839	土地	140	社員寮	建物及び 構築物	2
有形固定資産	8,991百万円																																									
計	8,991百万円																																									
短期借入金	1,489百万円																																									
長期借入金	2,762百万円																																									
計	4,252百万円																																									
投資有価証券	3,980百万円																																									
出資金	408百万円																																									
有形固定資産	5,292百万円																																									
計	5,292百万円																																									
短期借入金	1,010百万円																																									
長期借入金	1,962百万円																																									
計	2,973百万円																																									
投資有価証券	3,895百万円																																									
出資金	708百万円																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
東京都	工場	建物及び 構築物他	839																																							
		土地	140																																							
	社員寮	建物及び 構築物	2																																							



前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
(連結株主資本等変動計算書関係) 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			(連結株主資本等変動計算書関係) 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,726,451株
当連結会計年度増加株式数	—	1,049,499株	当連結会計年度増加株式数	—	38,617株
当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度減少株式数	—	—
当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,726,451株	当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,765,068株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による7,399株であります。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
イ. 平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			イ. 平成21年1月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
① 配当金の総額		1,069百万円	① 配当金の総額		1,214百万円
② 1株当たり配当額		7円00銭	② 1株当たり配当額		8円00銭
③ 基準日		平成19年11月30日	③ 基準日		平成20年11月30日
④ 効力発生日		平成20年2月25日	④ 効力発生日		平成21年2月23日
ロ. 平成20年7月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			ロ. 平成21年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
① 配当金の総額		1,062百万円	① 配当金の総額		1,138百万円
② 1株当たり配当額		7円00銭	② 1株当たり配当額		7円50銭
③ 基準日		平成20年5月31日	③ 基準日		平成21年5月31日
④ 効力発生日		平成20年8月11日	④ 効力発生日		平成21年8月10日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
イ. 平成21年1月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			イ. 平成22年1月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
① 配当金の総額		1,214百万円	① 配当金の総額		1,441百万円
② 配当の原資		利益剰余金	② 配当の原資		利益剰余金
③ 1株当たり配当額		8円00銭	③ 1株当たり配当額		9円50銭
④ 基準日		平成20年11月30日	④ 基準日		平成21年11月30日
⑤ 効力発生日		平成21年2月23日	⑤ 効力発生日		平成22年2月24日

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																								
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,260百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,554百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,705百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式売却によりHENNINGSEN NEDERLAND B.V. が連結子会社でなくなったことに伴う同社の株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△205百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△274百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△163百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,260百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,554百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	26,705百万円	流動資産	1,059百万円	固定資産	452百万円	流動負債	△205百万円	為替換算調整勘定	△274百万円	関係会社株式売却益	974百万円	<hr/>		株式売却価額	2,006百万円	現金及び現金同等物	△163百万円	<hr/>		差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,843百万円	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,148百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△317百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,831百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	23,148百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△317百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	27,831百万円
現金及び預金勘定	25,260百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,554百万円																																								
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円																																								
<hr/>																																									
現金及び現金同等物	26,705百万円																																								
流動資産	1,059百万円																																								
固定資産	452百万円																																								
流動負債	△205百万円																																								
為替換算調整勘定	△274百万円																																								
関係会社株式売却益	974百万円																																								
<hr/>																																									
株式売却価額	2,006百万円																																								
現金及び現金同等物	△163百万円																																								
<hr/>																																									
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,843百万円																																								
現金及び預金勘定	23,148百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△317百万円																																								
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円																																								
<hr/>																																									
現金及び現金同等物	27,831百万円																																								

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	377,909	96,041	473,951	—	473,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	23,653	23,665	(23,665)	—
計	377,922	119,695	497,617	(23,665)	473,951
営業費用	361,916	117,769	479,685	(19,770)	459,915
営業利益	16,005	1,925	17,931	(3,895)	14,036
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	193,296	66,262	259,558	32,233	291,792
減価償却費	10,677	2,608	13,286	121	13,408
資本的支出	9,780	3,151	12,932	158	13,091

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	360,268	91,970	452,239	—	452,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	21,676	21,690	(21,690)	—
計	360,282	113,647	473,930	(21,690)	452,239
営業費用	340,541	111,401	451,943	(17,435)	434,507
営業利益	19,741	2,245	21,987	(4,255)	17,731
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	178,528	64,387	242,915	32,735	275,650
減価償却費	9,637	3,276	12,913	66	12,980
減損損失	839	142	982	—	982
資本的支出	9,919	1,951	11,870	64	11,935

(注) ① 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

## ② 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業	運送・倉庫業

③ 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,977百万円および4,343百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用であります。

④ 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,489百万円および39,488百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

⑤ 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

⑥ 会計処理の変更

（当連結会計年度）

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「食品事業」で81百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については「売上原価」に計上区分を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「食品事業」で176百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

⑦ 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、減価償却費は「食品事業」で583百万円減少し、「物流事業」で8百万円増加しております。また「食品事業」で営業費用が583百万円減少し、営業利益が同額増加し、「物流事業」で営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	941.79円	978.33円
1株当たり当期純利益	50.77円	59.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

（注） 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	7,721	9,036
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,721	9,036
普通株式の期中平均株式数（千株）	152,089	151,723

（注） 3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	163,580	170,804
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	20,675	22,391
（うち少数株主持分）	(20,675)	(22,391)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	142,905	148,412
期末の普通株式の数（千株）	151,738	151,699

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「開示対象特別目的会社」については、該当事項がないため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,224	17,889
受取手形	576	552
売掛金	40,717	35,516
有価証券	5,000	5,000
商品	2,735	—
製品	3,915	—
商品及び製品	—	4,898
原材料	2,401	—
仕掛品	70	64
貯蔵品	242	—
原材料及び貯蔵品	—	1,861
前渡金	7	203
前払費用	71	25
繰延税金資産	698	1,234
従業員に対する短期貸付金	50	42
関係会社短期貸付金	15,413	11,218
未収入金	1,303	459
その他	1,718	1,638
貸倒引当金	△1,784	△1,673
流動資産合計	92,365	78,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,803	62,753
減価償却累計額	△36,112	△37,826
建物（純額）	25,690	24,927
構築物	7,041	7,278
減価償却累計額	△5,188	△5,423
構築物（純額）	1,853	1,854
機械及び装置	73,973	74,934
減価償却累計額	△60,370	△62,526
機械及び装置（純額）	13,603	12,407
車両運搬具	57	53
減価償却累計額	△49	△49
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	4,040	4,126
減価償却累計額	△3,464	△3,534
工具、器具及び備品（純額）	575	591
土地	17,301	17,301

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
リース資産	—	103
減価償却累計額	—	△11
リース資産（純額）	—	91
建設仮勘定	2,235	1,388
有形固定資産合計	61,268	58,567
無形固定資産		
特許権	13	11
借地権	69	69
ソフトウェア	987	1,023
電話加入権他	100	99
無形固定資産合計	1,170	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	11,290	13,294
関係会社株式	19,244	18,982
出資金	10	10
関係会社出資金	1,720	1,720
従業員に対する長期貸付金	63	48
関係会社長期貸付金	—	530
前払年金費用	13,768	14,390
長期前払費用	359	368
差入保証金	1,480	1,474
その他	1,872	1,971
貸倒引当金	△65	△617
投資その他の資産合計	49,745	52,173
固定資産合計	112,184	111,943
資産合計	204,549	190,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,002	20,606
短期借入金	11,430	9,812
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	19
未払金	9,945	8,257
未払費用	3,708	4,500
未払法人税等	18	3,860
前受金	0	3
預り金	155	166
売上割戻引当金	692	1,067
賞与引当金	315	173
役員賞与引当金	37	66

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
その他	59	48
流動負債合計	64,366	48,583
固定負債		
長期借入金	10,520	10,256
リース債務	—	78
繰延税金負債	6,176	5,982
預り保証金	4,799	4,474
その他	566	528
固定負債合計	22,063	21,320
負債合計	86,429	69,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	29,432	29,432
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	20
買換資産圧縮積立金	2,300	2,253
別途積立金	58,400	59,600
繰越利益剰余金	3,576	5,397
利益剰余金合計	67,412	70,386
自己株式	△3,791	△3,830
株主資本合計	117,158	120,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019	937
繰延ヘッジ損益	△57	△58
評価・換算差額等合計	961	878
純資産合計	118,120	120,971
負債純資産合計	204,549	190,876



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	235,383	226,336
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,463	6,651
当期製品製造原価	85,228	80,811
当期商品仕入高	83,633	74,019
合計	175,325	161,482
商品及び製品期末たな卸高	6,651	4,898
他勘定振替高	1,069	643
売上原価合計	167,604	155,940
売上総利益	67,779	70,396
販売費及び一般管理費	62,355	61,422
営業利益	5,424	8,974
営業外収益		
受取利息	337	236
有価証券利息	75	102
受取配当金	1,024	1,085
その他	329	326
営業外収益合計	1,766	1,751
営業外費用		
支払利息	316	283
社債利息	82	76
たな卸資産廃棄損	108	—
その他	197	127
営業外費用合計	704	487
経常利益	6,485	10,237
特別利益		
固定資産売却益	206	—
関係会社株式売却益	64	—
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	50	2
特別利益合計	321	31
特別損失		
固定資産除却損	655	315
投資有価証券評価損	355	—
貸倒引当金繰入額	240	22
基幹システム移設費用	260	—
減損損失	—	839
関係会社株式評価損	—	413
その他	101	8
特別損失合計	1,612	1,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
税引前当期純利益	5,193	8,669
法人税、住民税及び事業税	417	4,042
法人税等調整額	1,216	△698
法人税等合計	1,633	3,343
当期純利益	3,560	5,326

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,418	29,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,418	29,418
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,432	29,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26	20
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	6
特別償却準備金の取崩	△11	△6
当期変動額合計	△6	0
当期末残高	20	20
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,257	2,300
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	97	—

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
買換資産圧縮積立金の取崩	△54	△47
当期変動額合計	43	△47
当期末残高	2,300	2,253
別途積立金		
前期末残高	57,300	58,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,200
当期変動額合計	1,100	1,200
当期末残高	58,400	59,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,285	3,576
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△5	△6
特別償却準備金の取崩	11	6
買換資産圧縮積立金の積立	△97	—
買換資産圧縮積立金の取崩	54	47
別途積立金の積立	△1,100	△1,200
剰余金の配当	△2,132	△2,352
当期純利益	3,560	5,326
当期変動額合計	290	1,820
当期末残高	3,576	5,397
利益剰余金合計		
前期末残高	65,985	67,412
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,132	△2,352
当期純利益	3,560	5,326
当期変動額合計	1,427	2,973
当期末残高	67,412	70,386
自己株式		
前期末残高	△2,642	△3,791
当期変動額		
自己株式の取得	△1,148	△39
当期変動額合計	△1,148	△39
当期末残高	△3,791	△3,830

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,879	117,158
当期変動額		
剰余金の配当	△2,132	△2,352
当期純利益	3,560	5,326
自己株式の取得	△1,148	△39
当期変動額合計	279	2,934
当期末残高	117,158	120,092
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,019	1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,000	△82
当期変動額合計	△2,000	△82
当期末残高	1,019	937
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△28	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△0
当期変動額合計	△28	△0
当期末残高	△57	△58
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,991	961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,029	△82
当期変動額合計	△2,029	△82
当期末残高	961	878
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	119,870	118,120
当期変動額		
剰余金の配当	△2,132	△2,352
当期純利益	3,560	5,326
自己株式の取得	△1,148	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,029	△82
当期変動額合計	△1,749	2,851
当期末残高	118,120	120,971

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

# 役員 の 異 動

(平成22年 2月23日付)

## 1. 取締役の異動

### (1) 新任候補者

取締役フードサービス本部長 西 尾 秀 明 (現 フードサービス本部長)

取締役経営推進本部長 井 上 伸 雄 (現 経営推進本部長)

### (2) 退任予定者

常務取締役経営推進本部管掌 佐々木 克 彦

常務取締役タマゴ事業管掌 小 澤 貢

## 2. 昇格予定取締役

専務取締役調味料・加工食品事業、グループ営業、海外事業および中国担当 奥 村 明 男 (現 常務取締役調味料・加工食品事業、グループ営業、海外事業および中国担当)

常務取締役商品開発本部長 遠 藤 貢 (現 取締役商品開発本部長)

常務取締役タマゴ事業およびグループ営業担当 三 宅 峰 三 郎 (現 取締役タマゴ事業およびグループ営業担当)

常務取締役サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当 佐 藤 重 郎 (現 取締役サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当)

以 上